

第77回定時総会議案

令和5年6月15日

公益社団法人 日本道路協会

第 77 回 定 時 総 会 次 第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 議 事

審議事項

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告

第 2 号議案 令和 4 年度決算

第 3 号議案 理事の選任

第 4 号議案 名誉会長の選任

報告事項

第 1 号報告 令和 5 年度事業計画書

第 2 号報告 令和 5 年度収支予算書

第 3 号報告 令和 5 年度資金調達及び設備投資の
見込み

4. 閉 会

第1号議案

令和4年度事業報告

令和4年度事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

1. 会 員

会員状況（令和5年3月31日現在）は、次のとおりである。

会員種別	既往数	入会数	退会数	計
正会員	4,484	393	451	4,426
特別会員	1,568	14	10	1,572
名誉会員	38	0	4	34
計	6,090	407	465	6,032

2. 会議の開催

(以下、敬称略)

1) 第76回定時総会

令和4年6月15日、東京都千代田区「全社協・灘尾ホール」で開催、議決権のある当協会の会員総数6,090名のうち出席会員数(委任状による者を含む。)3,651名が出席、「令和3年度事業報告」、「令和3年度決算」を承認し、「理事及び監事の選任」を行い、各候補者全員が選任された。その後、「令和4年度事業計画書」、「令和4年度収支予算書」及び「令和4年度資金調達及び設備投資の見込み」について報告が行われた。

選任された理事及び監事は次のとおりである。

理 事

石井直孝	石原康弘	今泉保彦	上松英司
風間優	菊川滋	近藤清久	柴田年輝
高橋知道	寺山徹	長尾哲	中神陽一
中島一	西田義則	原口耕治	深澤淳志
森拓也	森昌文	吉川芳和	

(計19名)

監 事

平 井 尚 増 田 博 行 (計2名)
なお、任期中の理事は次のとおりである。

理 事

家 田 仁	石 川 雄 一	伊 藤 正 秀	井 上 剛 志
小 幡 学	國 澤 典 生	芝 村 善 治	高 田 和 彦
千 葉 衛	徳 山 日 出 男	中 島 高 志	中 西 隆 夫
縄 田 正	野 崎 秀 則	藤 野 陽 三	松 谷 春 敏
森 下 協 一	山 内 弘 隆	吉 田 光 市	和 辻 健 二

(計20名)

2) 理 事 会

(1) 第218回理事会を令和4年5月23日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事39名のうち出席者25名、監事2名のうち1名が出席、「令和3年度事業報告」、「令和3年度決算」、「理事及び監事の選任」、「顧問の委嘱」、「第76回定時総会の招集の決定」、「第35回日本道路会議の開催に向けて」について原案のとおり議決した。

顧 問

足 立 敏 之	荒 川 光 弘	飯 田 恭 敬	石 井 啓 一
石 井 正 弘	石 田 東 生	板 倉 英 則	市 川 一 朗
井 上 信 治	井 林 辰 憲	岩 井 國 臣	上 野 公 成
太 田 昭 宏	奥 田 楯 彦	奥 野 晴 彦	小 野 邦 久
河 崎 広 二	川 嶋 弘 尚	木 下 博 夫	杳 掛 哲 男
黒 川 弘	黒 田 憲 司	小 池 正 勝	古 賀 一 成
近 藤 茂 夫	榊 正 剛	佐々木 基	佐 藤 信 秋
柴 崎 亮 介	陣 内 孝 雄	竹 本 直 一	谷 脇 暁
西 脇 隆 俊	根 本 匠	根 本 敏 則	畑 浩 治
林 田 彪	原 田 保 夫	伴 襄	平 口 洋
古 川 禎 久	前 田 武 志	牧 野 徹	増 田 優 一
松 谷 蒼 一 郎	峰 久 幸 義	脇 雅 史	内 山 田 竹 志
村 井 嘉 浩	古 賀 誠	高 松 勝	岡 本 罔 衛
小 島 徹	種 村 均	宮 池 克 人	齊 藤 紀 彦
前 川 秀 和	佐々木 真 一	前 田 信 弘	中 野 健 二 郎
酒 井 孝 志			

(計61名)

- (2) 第 219 回理事会を令和 4 年 6 月 15 日、東京都千代田区「全社協・灘尾ホール」で開催、理事 39 名のうち出席者 30 名、監事 2 名のうち 1 名が出席、「会長、副会長の選定」について審議し、会長に菊川滋、副会長に西田義則を選定した。なお、選定された菊川滋は、席上、会長の就任の承諾をした。「業務執行理事の選定」について審議し、業務執行理事（総務委員長）深澤淳志、業務執行理事（経理委員長）小幡学、業務執行理事（事業委員長）森下協一、業務執行理事（政策委員長）吉田光市、業務執行理事（調査委員長）伊藤正秀、業務執行理事（組織委員長）石川雄一、業務執行理事（編集委員長）中神陽一、業務執行理事（出版委員長）芝村善治、業務執行理事（国際委員長）石原康弘、業務執行理事（広報委員長）縄田正、業務執行理事（技術交流委員長）森昌文、業務執行理事（事務局統括）國澤典生について原案のとおり議決した。
- (3) 第 220 回理事会を令和 4 年 11 月 16 日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事 39 名のうち出席者 29 名、監事 2 名のうち 2 名が出席、「会員の入会」、「新年交礼会の開催」について原案どおり議決した。
- (4) 第 221 回理事会を令和 5 年 3 月 22 日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事 39 名のうち出席者 31 名、監事 2 名のうち 2 名が出席、「令和 5 年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込み」、「令和 4 年度会長奨励賞対象者（案）」及び「会員の入会」について原案どおり議決した。

3. 名誉会員等の異動

下記の異動があった。

名誉会員	原	毅	(令和 4 年 10 月 10 日逝去)
顧問	峰	久幸	義 (令和 4 年 10 月 11 日逝去)
名誉会員	大塚	勝美	(令和 4 年 10 月 29 日逝去)
名誉会員	梅田	貞夫	(令和 4 年 11 月 20 日逝去)
名誉会員	杉山	好信	(令和 5 年 2 月 2 日逝去)

4. 調査・研究事業

委員会名	開催回数		審議内容
	委員会	幹事会	
交通工学委員会 道路構造規格小委員会 (路面施設SWG)	1	1	下記図書の作成・審議等 「道路構造令の解説と運用」改訂方針検討 「自動運行補助施設(路面施設)基準・同解説」作成に向け必要な技術的知見等の整理
交通安全小委員会 道路標識WG (道路標識構造SWG) 防護柵WG	2	4	1)「道路標識設置基準・同解説」改訂方針検討 2)「道路標識構造便覧」改訂方針検討 「防護柵設置基準・同解説/ボラードの設置便覧」改訂方針検討
橋梁委員会	2	11	下記図書の作成・審議、発刊等 1)「道路橋示方書・同解説」各編の改訂素案作成 2)「道路橋示方書講習会資料集(令和4年版)」発刊 「道路橋示方書便覧集(和英)」会員向けHP掲載
英文資料WG (英文示方書SWG)	3		
設計便覧作成WG		41	「道路橋設計便覧」原案作成
鋼管矢板基礎設計施工便覧WG		3	「鋼管矢板基礎設計施工便覧」(改訂版)発刊
道路橋床版防水便覧WG		1	「道路橋床版防水便覧」改訂原案作成
道路橋補修・補強事例集WG			「2022版道路橋補修・補強事例集」原案作成
舗装委員会	3	9	下記図書の作成・審議等
総括小委員会	2	25	舗装設計関係指針・便覧等の改訂方針の整理 舗装のライフサイクルコスト算定方法に係る課題整理
舗装マネジメント小委員会			
環境・再生利用小委員会	2	3	「舗装再生便覧」改訂原案作成
舗装性能評価小委員会	2	11	1)「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」発刊 2)「舗装性能評価法」改訂課題整理
舗装設計施工小委員会	2	14	1)「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」発刊【再掲】 2)舗装設計施工指針、便覧の改訂課題整理
道路土工委員会	5	17	下記図書の作成・審議等
(擁壁工WG)	1	1	1)「道路土工の基礎知識と最新技術(仮称)」原案作成
(性能規定化WG)	7	2	2)「道路土工構造物点検必携」改訂案骨子作成
(維持管理WG)	1		3)「道路土工構造物技術基準・同解説」改訂素案検討
トンネル委員会	1	1	下記図書の作成・審議等
トンネル維持管理小委員会			「道路トンネル維持管理便覧」改訂検討課題整理
トンネル附属施設小委員会			「道路トンネル技術基準(換気編)・同解説」改訂検討課題整理
トンネル設計・施工小委員会		11	「道路トンネル技術基準(構造編)・同解説」改訂素案作成

委 員 会 名	開催回数		審 議 内 容
	委員会	幹事会	
道路震災対策委員会			下記図書の作成・審議等 「道路震災対策便覧（震災復旧編）」（改訂版）発刊
道路維持修繕委員会 （事例集運営WG） （電線共同溝維持管理WG）	2	1	下記図書の作成・審議等 「道路管理の新技术・好事例集（HP公表）」フォローアップ 「電線共同溝点検手引き（道路局発出）」を受け、不具合事例の収集・分析

5. 成果の提供・普及事業

1) 図 書 (23 点・23,200 部)

道路技術者の一層の利便に資するため、調査委員会等の成果を踏まえ、次のとおり新刊・改訂図書を発刊した。また、既刊図書の増刷を行った。

(1) 新 刊 (2 点・3,200 部)

「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」	2,100 部
「道路橋示方書講習会資料集」	1,100 部

(2) 改 訂 (2 点・2,000 部)

「鋼管矢板基礎設計施工便覧」	1,000 部
「道路震災対策便覧（震災復旧編）」	1,000 部

(3) 増 刷 (19 点・18,000 部)

「視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説」	300 部
「クロソイドポケットブック」	500 部
「視線誘導標設置基準・同解説」	300 部
「道路構造令の解説と運用」	2,000 部
「道路橋耐風設計便覧」	200 部
「鋼道路橋塗装・防食便覧資料集」	500 部
「鋼道路橋防食便覧」	1,000 部
「道路橋示方書・同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編（平成29年版）」	2,000 部
「道路橋示方書・同解説Ⅳ下部構造編（平成29年版）」	2,000 部
「コンクリート道路橋施工便覧」	1,000 部

「舗装の維持修繕ガイドブック 2013」	500 部
「コンクリート舗装ガイドブック 2016」	1,000 部
「舗装点検必携」	1,000 部
「舗装調査・試験法便覧（平成 31 年版）」	500 部
「道路土工要綱（平成 21 年度版）」	1,000 部
「道路土工—カルバート工指針（平成 21 年度版）」	1,000 部
「道路土工—軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）」	1,000 部
「道路土工—擁壁工指針（平成 24 年度版）」	2,000 部
「道路震災対策便覧（震災復旧編）平成 18 年度版」	200 部

(図書の販売状況)

(単位：部)

年 度	期首在庫	増 刷 等	販 売 等	期末在庫
令和 3 年度	35,707	67,700	59,521	43,886
令和 4 年度	43,886	23,200	36,994	30,092

2) 出版図書の電子化の取組

電子図書システム、EC サイトの構築及び運用に関する要件定義の検討を行った。

3) 月刊誌「道路」の発行

月刊誌「道路」は、道路に関する幅広い情報の提供を心がけ、会員ならびに読者のニーズに応えるべく道路技術や道路行政の最新動向を特集掲載した。情報誌として内容の充実を図り、令和 4 年 4 月号から令和 5 年 3 月号まで延べ 99,000 部を発行した。

4) 講習会、講演会等の開催

次のとおり出版図書に関する講習会、道路セミナー（政策編・技術編）、道路施策に関する説明会を WEB 開催した。

また、開催に当たっては、月刊誌「道路」やメールマガジンの配信等により周知を図った。

(1) 出版図書に関する講習会

次のとおり講習会を WEB 開催した。

① ケーブル構造を有する橋梁に関する WEB 講習会

『道路橋ケーブル構造便覧』の発刊に伴い、本書籍の理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。

オンデマンド開催 視聴期間：令和4年5月1日～8月31日（参加者145名）

② 深礎基礎の設計・施工に関するWEB講習会

『斜面上の深礎基礎設計施工便覧』の発刊に伴い、本書籍の理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。

オンデマンド開催 視聴期間：令和4年5月1日～8月31日（参加者201名）

(2) 道路セミナー（政策編・技術編）

次のとおり道路セミナーをWEB開催した。

① 政策編

会員・非会員を対象に有料にて道路政策の最新の動向や目指すべき方向等を紹介した。

I. カーボンニュートラルに向かう世界

ライブ開催：令和4年4月13日（参加者30名）

オンデマンド開催：令和4年4月18日～5月31日（参加者105名）

演題 「2050年カーボンニュートラルに向かう世界－『変化』の中の企業」

講師 東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり 氏

演題 「Microsoft の Sustainability への取り組み」

講師 日本マイクロソフト株式会社 カスタマーサクセス事業本部 畠山 大有 氏

II. 道路と暮らしの近未来に向けて

ライブ開催：令和4年8月30日（参加者51名）

オンデマンド開催：令和4年9月5日～10月31日（参加者90名）

演題 「道路交通分野に関わる国総研での研究・開発」

講師 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路研究官 井上 隆司 氏

演題 「道路構造物分野に関わる国総研での研究・開発」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路構造物機能復旧研究官 玉越 隆史 氏

演題 「橋、高架の道路等に関わる土研での研究・開発」

講師 土木研究所 橋梁構造研究グループ 橋梁構造研究グループ長 星隈 順一 氏

演題 「舗装、トンネル等に関わる土研での研究・開発」

講師 土木研究所 道路技術研究グループ 道路技術研究グループ長 久保 和幸 氏

III. 道路分野のデジタル・トランスフォーメーション

ライブ開催：令和4年10月26日（参加者49名）

オンデマンド開催：令和4年11月1日～12月31日（参加者116名）

演題 「Google Cloud の AI/ML ソリューションとお客様事例」

講師 Google Cloud Japan、Customer Engineering dept.、AI/ML specialist、児玉 敏男 氏

演題 「道路のデジタルツイン化で実現する生産性向上と働き方改革」

講師 建設 IT ジャーナリスト 家入 龍太 氏

演題 「インフラ構造物の維持管理への AI と UAV の活用と展望」

講師 東京大学大学院工学系研究科 特任准教授 全 邦釘 氏

② 技術編

会員を対象に無料にて道路の技術基準を解説した。

I. 道路技術基準の基礎

ライブ開催：令和4年4月22日（参加者232名）

オンデマンド開催：令和4年4月27日～5月31日（参加者502名）

演題 「道路技術基準の基礎（総論）」

講師 国土交通省 道路局 企画課 課長補佐 大西 良平 氏

演題 「道路幾何構造技術基準の変遷」

講師 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 主任研究官 河本 直志 氏

演題 「道路橋技術基準の変遷」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部橋梁研究室 主任研究官 岡田 太賀雄 氏

演題 「道路トンネル技術基準の変遷」

講師 土木研究所 トンネルチーム上席研究員 日下 敦 氏

演題 「舗装技術基準の変遷」

講師 土木研究所 舗装チーム上席研究員 藪 雅行 氏

II. 橋梁基礎講座

ライブ開催：令和4年5月11日（参加者177名）

オンデマンド開催：令和4年5月17日～6月30日（参加者543名）

演題 「道路橋の技術基準の体系」

講師 国土交通省 道路局国道・技術課技術企画室 課長補佐 掛田 信男 氏

演題 「道路橋示方書の変遷」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部橋梁研究室 主任研究官 岡田 太賀雄 氏

演題 「道路橋示方書に関する基礎知識」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部橋梁研究室 主任研究官 岡田 太賀雄 氏

演題 「道路橋の設計に用いる荷重」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部橋梁研究室 主任研究官 岡田 太賀雄 氏

III. 道路土工構造物に関する基礎と現場実例から学ぶノウハウ

ライブ開催：令和4年6月3日（参加者130名）

オンデマンド開催：令和4年6月8日～7月31日（参加者436名）

演題 「道路土工構造物等の技術基準類の体系」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 渡邊 一弘 氏

演題 「道路土工構造物技術基準の基礎知識」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 渡邊 一弘 氏

演題 「道路土工構造物点検必携の概要と道路防災点検」

講師 土木研究所 地質地盤研究グループ 施工技術チーム 上席研究員 間瀬 利明 氏

演題 「近年の道路土工構造物等の被災事例と教訓」

講師 土木研究所 地質地盤研究グループ 施工技術チーム 上席研究員 間瀬 利明 氏

IV. 橋梁計画基礎講座

ライブ開催：令和5年1月18日（参加者179名）

オンデマンド開催：令和5年1月23日～2月28日（参加者424名）

演題 橋梁計画における「基本事項、上部構造形式、付属物形式」

講師 株式会社ニュージェック道路グループ橋梁チームマネージャー 中谷 洋 氏

演題 橋梁計画における「基本計画、下部構造形式、基礎構造形式」

講師 株式会社オオバ構造設計部担当部長 柘植 康範 氏

V. 交通工学

ライブ開催：令和5年2月6日（参加者182名）

オンデマンド開催：令和5年2月10日～3月31日（参加者518名）

演題 道路計画と幾何構造の基礎知識

講師 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 主任研究官 河本 直志 氏

演題 安全、円滑、まちづくりに資する道路構造と制御

講師 名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻/社会工学教育類 准教授 鈴木 弘司 氏

演題 諸外国の道路構造基準

講師 一般財団法人国土技術研究センター道路政策グループ 副総括 野平 勝 氏

(3) 道路施策に関する説明会

次のとおり説明会をWEB開催した。

① 道路の移動等円滑化に関するガイドラインの説明会

オンデマンド開催：令和4年4月5日～5月8日（参加者512名）

演題 「道路の移動等円滑化に関するガイドラインの概要について」

講師 国土交通省 道路局 企画課 中川係長

② 多様なニーズに応える道路空間のバリアフリーガイドライン

ライブ開催：令和4年4月27日（参加者154名）

オンデマンド開催：令和4年5月2日～5月31日（参加者378名）

演題 「多様なニーズに応える道路ガイドライン」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 柴山課長補佐

演題 「仙台市宮城野通における道路の多様な利活用」

講師 仙台市 都市整備局 市街地整備部 都心まちづくり課 目黒係長

③ 道路防災対策に関する説明会

ライブ開催：令和4年5月26日（参加者148名）

オンデマンド開催：令和4年6月1日～6月30日（参加者471名）

演題 「道路防災対策に関する最近の動向 ～梅雨期・台風期を前に～」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室 竹下企画専門官

④ 道路交通安全施策に関する説明会

ライブ開催：令和4年6月30日（参加者148名）

オンデマンド開催：令和4年7月8日～8月10日（参加者439名）

演題 「通学路交通安全対策とゾーン30プラスのすすめ」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 小川企画専門官

⑤ 無電柱化施策に関する説明会

ライブ開催：令和4年7月28日（参加者200名）

オンデマンド開催：令和4年8月5日～9月9日（参加者555名）

演題 「無電柱化の取組状況」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 荒谷課長補佐

⑥ 道路システムのDX

ライブ開催：令和4年8月25日（参加者271名）

オンデマンド開催：令和4年8月30日～9月30日（参加者731名）

演題 「道路システムのDXの推進」

講師 国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室 大西課長補佐

演題 「全国道路施設点検データベースの整備」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 技術企画室 松實課長補佐

⑦ 令和5年度道路関係予算概算要求説明会

ライブ開催：令和4年9月14日（参加者324名）

オンデマンド開催 視聴期間：令和4年9月20日～10月21日（参加者505名）

講師 国土交通省 道路局 企画課 河村道路事業調整官

⑧ 道路メンテナンスに関する説明会

ライブ開催：令和4年10月31日（参加者278名）

オンデマンド開催：令和4年11月9日～12月9日（参加者556名）

演題 「我が国の道路メンテナンスの現状」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 道路メンテナンス企画室 谷課長補佐

演題 「メンテナンスサイクルの確立に向けた新技術の活用とデジタル化・DXに向けた取組」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 技術企画室 松實課長補佐

⑨ 無電柱化の推進施策に関する説明会

ライブ開催：令和4年11月25日（参加者185名）

オンデマンド開催：令和4年12月2日～令和5年1月4日（参加者341名）

演題 「無電柱化の推進施策に関する説明会」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 荒谷課長補佐

⑩ 道路空間を活用した地域公共交通（BRT）等の導入に関するガイドラインについて

ライブ開催：令和4年12月15日（参加者240名）

オンデマンド開催：令和4年12月20日～令和5年1月20日（参加者422名）

演題 「道路空間を活用した地域公共交通（BRT）等の導入に関するガイドラインについて」

講師 国土交通省 道路局 企画課 評価室 宮本課長補佐

⑪ 令和5年度道路関係予算説明会

ライブ開催：令和5年2月13日（参加者196名）

オンデマンド開催 視聴期間：令和5年2月17日～3月17日（参加者398名）

講師 国土交通省 道路局 企画課 沓掛課長

⑫ 道路分野における環境に関する取組の動向

ライブ開催：令和5年3月23日（参加者184名）

オンデマンド開催：令和5年3月28日～令和5年4月28日（参加者419名）※3月31日時点

演題 「道路分野における環境に関する取組の動向」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 柴山課長補佐

5) 第35回日本道路会議の準備

(1) 日本道路会議実行委員会

委員会3回、幹事会1回開催し、令和5年度に開催する第35回日本道路会議の全体テーマおよび方向性等について審議した。

第34回同様、東京平河町の都市センターホテルでオンライン併用開催し、「政策」「国際」「実務交流」「専門技術」の4つのグループ構成で実施することとした。

(2) 日本道路会議論文・企画委員会

委員会3回、幹事会3回開催し、各グループの委員構成および論文募集要項の主要課題を決定し、グループ毎の今後の諸準備について審議した。

6) 道路広報

- (1) 道路への理解と普及のため、国民参加型広報への協力として「道路ふれあい月間」等への協賛を行うなど、道路整備に対するニーズの把握と理解の普及に向けた広報啓発活動を実施した。
- (2) 道路関係資料等の保存・活用システムを構築し、今後必要なデータを適宜利用できる環境整備を実施した。
- (3) 会員ならびに道路関係者に対する最新の情報提供を行うため、ホームページの改善を適宜行った。

6. 国際協力事業

道路関連産業や道路技術の海外展開を支援する道路協会の機能強化および、協会会員への国際活動成果の還元を運営方針として、以下の事業を実施した。

1) PIARC (World Road Association : 世界道路協会) 関連事業

(1) 実行委員会・総会

令和4年4月および10月に開催された実行委員会に、PIARC分科会長の平井節生氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換をおこなった。

令和4年11月7日から11日の間にセネガル・ダカールにて開催された総会に、平井氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換を行った。本総会では池田豊人 前道路協会理事の実行委員辞任にともない、平井氏が当該委員に就任した。

(2) 第27回世界道路会議 (PIARC プラハ大会) へ向けた準備

令和5年10月2日－6日の間に開催されるPIARCプラハ大会に向けて、大会準備委員会を設置し準備を開始した。

(3) 災害マネジメントに関する国際ワークショップの開催

令和4年6月30日に京都市・京都国際交流会館において、PIARCとの共催により「災害マネジメントに関する国際ワークショップ」を開催した。

(4) 技術委員会活動報告会の実施

令和4年10月28日にPIARC技術委員会活動報告会を実施し、協会会員らに向けてオンライン配信をおこなった。

(5) 技術委員会活動の月刊誌「道路」掲載

国内におけるPIARC活動成果の共有および委員会活動の活性化を図るため、11編の技術委員会活動報告を月刊誌「道路」へ継続的に掲載した。

(6) PIARCスペシャルプロジェクト「カーボンニュートラル」への協力

PIARCスペシャルプロジェクト「カーボンニュートラル」の実施にあたり、プロジェクト監督チームにPIARC分科会委員が参加し、道路分野のカーボンニュートラルに関し情報収集、情報発信をおこなった。

(7) PIARC本部事務局への技術者派遣

PIARC本部事務局の要請に基づき、西日本高速道路株式会社所属の技術者1名をテクニカルアドバイザーとして派遣した。

2) IRF (International Road Federation : 国際道路連盟) 関連事業

(1) IRF 総会・理事会

令和4年10月31日に米国・ワシントンD.C.にて開催されたIRF総会・理事会に当協会を代表してIRF分科会長の神長耕二氏が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換をおこなった。

(2) IRF グローバル会議

令和4年10月31日から11月3日の間に米国・ワシントンD.C.にて開催されたIRFグローバル会議に神長氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換をおこなった。また、本会議に首都高速道路株式会社所属の技術者1名を発表者として派遣した。

(3) 令和4年度奨学生の推薦

関係機関からの賛助を得て、令和4年度IRF奨学生1名の推薦を行った。

(4) 令和5年度IRF奨学生の決定

令和5年度IRF奨学生を募集し、選考の結果1名の推薦をおこなうことを決定した。

3) REAAA (Road Engineering Association of Asia and Australasia :

アジア・オーストラレイシア道路技術協会) 関連事業

(1) 評議員会

令和4年10月18日にニュージーランド・クライストチャーチにて開催された第118回評議員会に、当協会を代表してREAAA分科会長の橋場克司氏ほか関係者が出席し、各国の関係者と情報交換および意見交換を行った。

(2) 技術委員会

技術委員会舗装小委員会の活動に国内関係者が参加し、調査、分析等を実施した。

(3) 若手技術者会議

若手技術者会議に国内関係者が参加し、情報交換、意見交換をおこなった。

4) 英語ウェブサイトリニューアル

(1) 日本道路協会英語版ウェブサイトリニューアルのためのワーキンググループを設置し、リニューアルを実施した。

5) 海外留学生研究援助

(1) 令和4年度海外留学生援助金の給付

「海外道路研究基金」による令和4年度援助金支給者募集の結果、該当者なしにつき給付は行わなかった。

6) 国際アスファルト舗装学会活動等

(1) コロナ禍のため、WEB会議による意見交換等を行った。

7. 表彰その他事業

1) 道路功労者の表彰

道路整備事業の推進ならびに道路愛護・美化保全等に尽力された団体および個人に対して、各都道府県、政令指定市、国土交通省各地方整備局、北海道開発局、各高速道路会社、一般社団法人日本道路建設業協会、一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会及び一般社団法人日本橋梁建設協会の推薦を得て、101団体ならびに個人63名の方々を8月10日「道の日」に表彰した。

2) 会長奨励賞の表彰

自らの創意工夫を加え、その後の業務遂行に多大な成果をあげた者を表彰し、道路技術の進展に寄与することを目的とし、3件を決定し、表彰することとした。

3) 公益事業協力

(1) 「道路技術勉強会」の開催

一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部との共催により「道路技術勉強会」を開催した。

- ① 「西日本の未来社会を創造する」の展開
開催日時：令和4年5月25日（参加者 約631名）
開催場所：大阪市
- ② 高速道路の進化
開催日時：令和4年7月25日（参加者 約70名）
開催場所：大阪市
- ③ 道の駅第3ステージ
開催日時：令和4年10月6日（参加者 約74名）
開催場所：大阪市
- ④ 観光と道路
開催日時：令和4年12月1日（参加者 約54名）
開催場所：大阪市
- ⑤ 道路と防災
開催日時：令和5年2月28日（参加者 約75名）
開催場所：大阪市

(2) 内閣府等の主催により実施された2022年「春及び秋の全国交通安全運動」に協賛を行った。

8. 組織の強化

会員の維持拡充、地域活動の活性化を図るため、ホームページ等を通じて協会業務の最新情報の提供に努めるとともに、新たに近畿ブロック担当参与を任命し、地方会員との連携等を図った。

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

第2号議案

令和4年度決算

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	163,223,322	227,479,010	△ 64,255,688
現金	640,008	576,917	63,091
普通預金(みずほ銀行)	8,825,210	14,506,126	△ 5,680,916
普通預金(三菱UFJ銀行)	73,292,702	13,244,848	60,047,854
普通預金(三井住友銀行)	43,626,933	44,316,725	△ 689,792
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	242,529	241,132	1,397
振替貯金	36,595,940	154,593,262	△ 117,997,322
未収入金	40,060,095	29,000,144	11,059,951
正会員未収入金	614,500	999,000	△ 384,500
特別会員未収入金	0	30,000	△ 30,000
図書未収入金	35,790,563	25,610,888	10,179,675
月刊誌未収入金	577,332	494,856	82,476
月刊誌付属未収入金	891,000	1,331,000	△ 440,000
正員会費未収入金	0	266,000	△ 266,000
消費税未収入金	2,186,700	268,400	1,918,300
貯蔵品	91,041,557	88,774,659	2,266,898
図書	41,818,577	48,778,939	△ 6,960,362
図書仕掛品	48,286,980	39,059,720	9,227,260
月刊誌	936,000	936,000	0
前払金	5,506,154	5,809,814	△ 303,660
流動資産合計	299,831,128	351,063,627	△ 51,232,499
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	33,375,924	73,065,582	△ 39,689,658
公益事業準備積立資産	542,114,786	542,114,786	0
日本道路会議準備積立資産	45,000,000	45,000,000	0
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000	36,600,000	0
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578	8,451,918	△ 286,340
世界道路会議準備積立資産	30,000,000	30,000,000	0
技術交流促進事業準備引当資産	40,000,000	48,000,000	△ 8,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	36,000,000	45,000,000	△ 9,000,000
執務室等防災耐震化事業準備引当資産	0	3,000,000	△ 3,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	29,000,000	10,000,000	19,000,000
特定資産合計	800,256,288	841,232,286	△ 40,975,998
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,640,110	2,928,537	△ 288,427
什器備品	5,179,621	2,643,778	2,535,843
図書	200,630	200,630	0
電話加入権	1,127,672	1,127,672	0
ソフトウェア	25,241,910	31,641,935	△ 6,400,025
その他固定資産合計	34,389,943	38,542,552	△ 4,152,609
固定資産合計	834,646,231	879,774,838	△ 45,128,607
資産合計	1,134,477,359	1,230,838,465	△ 96,361,106
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,907,165	3,887,227	10,019,938
前受金			
会費前受金	22,000	16,000	6,000
預り金	703,312	771,932	△ 68,620
流動負債合計	14,632,477	4,675,159	9,957,318
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,375,924	73,065,582	△ 39,689,658
固定負債合計	33,375,924	73,065,582	△ 39,689,658
負債合計	48,008,401	77,740,741	△ 29,732,340
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	36,600,000	36,600,000	0
指定正味財産合計	36,600,000	36,600,000	0
(うち特定資産への充当額)	(36,600,000)	(36,600,000)	(0)
2. 一般正味財産			
1,049,868,958	1,049,868,958	1,116,497,724	△ 66,628,766
(うち特定資産への充当額)	(703,280,364)	(731,566,704)	(△28,286,340)
正味財産合計	1,086,468,958	1,153,097,724	△ 66,628,766
負債及び正味財産合計	1,134,477,359	1,230,838,465	△ 96,361,106

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,640	12,708	△ 68
特定資産受取利息	12,640	12,708	△ 68
受取会費	121,986,500	159,890,500	△ 37,904,000
正会員受取会費	26,326,500	26,602,500	△ 276,000
特別会員受取会費	95,660,000	95,140,000	520,000
日本道路会議正員会費	0	15,721,000	△ 15,721,000
日本道路会議賛助員会費	0	22,427,000	△ 22,427,000
事業収益	177,925,253	273,110,609	△ 95,185,356
講習会事業収益	1,455,000	3,925,000	△ 2,470,000
日本道路会議事業収益	0	0	0
展示収入	0	0	0
広告料収益	0	0	0
成果公表事業収益	176,470,253	269,185,609	△ 92,715,356
図書収益	161,900,405	256,437,074	△ 94,536,669
月刊誌収益	2,705,248	2,368,935	336,313
月刊誌付属収益	11,864,600	10,379,600	1,485,000
受取補助金等	10,450,000	11,942,155	△ 1,492,155
受取民間助成金	10,450,000	11,942,155	△ 1,492,155
IRF収益	1,900,000	5,700,000	△ 3,800,000
国際活動収益	7,050,000	4,250,001	2,799,999
PIARC活動収益	1,500,000	1,992,154	△ 492,154
受取寄付金	0	300,000	△ 300,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	300,000	△ 300,000
雑収益	405,784	800,409	△ 394,625
受取利息	2,224	3,230	△ 1,006
雑収益	403,560	797,179	△ 393,619
経常収益計	310,780,177	446,056,381	△ 135,276,204
(2) 経常費用			
事業費	334,432,970	407,132,370	△ 72,699,400
役員報酬	11,463,792	11,468,745	△ 4,953
給料手当	66,456,966	70,370,981	△ 3,914,015
臨時雇賃金	1,440,000	1,195,000	245,000
退職給付費用	7,156,642	5,061,311	2,095,331
福利厚生費	12,332,796	12,238,778	94,018
会議費	5,106,540	1,585,033	3,521,507
旅費交通費	7,549,494	4,177,700	3,371,794
通信運搬費	13,394,234	16,477,134	△ 3,082,900
減価償却費	11,310,267	10,150,425	1,159,842
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	9,485,429	9,428,156	57,273
修繕費	0	0	0
印刷製本費	47,233,979	90,369,601	△ 43,135,622
光熱水料費	1,348,294	1,104,494	243,800
賃借料	57,393,000	77,716,050	△ 20,323,050

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	5,459,763	7,429,195	△ 1,969,432
租税公課	4,591,974	9,025,342	△ 4,433,368
支払助成金	9,720,541	15,378,596	△ 5,658,055
委託費	61,328,241	60,484,575	843,666
雑費	1,661,018	3,471,254	△ 1,810,236
管理費	42,975,973	43,502,499	△ 526,526
役員報酬	2,759,280	2,760,471	△ 1,191
給料手当	15,588,666	16,506,763	△ 918,097
退職給付費用	1,687,500	1,196,008	491,492
福利厚生費	2,829,905	2,834,949	△ 5,044
会議費	1,329,700	1,298,071	31,629
旅費交通費	65,000	56,800	8,200
通信運搬費	2,381,563	2,386,712	△ 5,149
減価償却費	304,742	227,487	77,255
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,230,413	1,717,158	513,255
修繕費	0	0	0
印刷製本費	1,168,372	1,400,411	△ 232,039
光熱水料費	201,482	165,047	36,435
賃借料	8,575,968	8,575,968	0
諸謝金	3,055,537	3,055,537	0
租税公課	9,126	9,958	△ 832
支払助成金	0	0	0
委託費	256,852	252,221	4,631
雑費	531,867	1,058,938	△ 527,071
経常費用計	377,408,943	450,634,869	△ 73,225,926
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 66,628,766	△ 4,578,488	△ 62,050,278
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 66,628,766	△ 4,578,488	△ 62,050,278
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 66,628,766	△ 4,578,488	△ 62,050,278
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 66,628,766	△ 4,578,488	△ 62,050,278
一般正味財産期首残高	1,116,497,724	1,121,076,212	△ 4,578,488
一般正味財産期末残高	1,049,868,958	1,116,497,724	△ 66,628,766
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 300,000	300,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 300,000	300,000
指定正味財産期首残高	36,600,000	36,900,000	△ 300,000
指定正味財産期末残高	36,600,000	36,600,000	0
III 正味財産期末残高	1,086,468,958	1,153,097,724	△ 66,628,766

正味財産増減計算書 内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計			
	調査・研究事業				成果提供・普及事業			国際協力事業		表彰等その他事業				共通	小計	
	調査・研究	図書	月刊誌「道路」	講習会	日本道路会議	道路広報	国際交流	道路功勞者表彰	公益事業協力							
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益	0	0	0	0	448	0	0	0	0	0	0	0	0	12,192	12,640	12,640
特定資産受取利息					448									12,192	12,640	12,640
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,993,250	60,993,250	121,986,500
正会員受取会費														13,163,250	13,163,250	26,326,500
特別会員受取会費														47,830,000	47,830,000	95,660,000
日本道路会議正員会費																
日本道路会議費助員会費																
事業収益	972,000	161,900,405	14,569,848	483,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,925,253	1,455,000	1,455,000
講習会事業収益	972,000			483,000											1,455,000	1,455,000
日本道路会議事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示収入																
広告料収益																
成果公表事業収益	0	161,900,405	14,569,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,470,253	176,470,253	176,470,253
図書収益		161,900,405												161,900,405	161,900,405	161,900,405
月刊誌収益			2,705,248											2,705,248	2,705,248	2,705,248
月刊誌付属収益			11,864,600											11,864,600	11,864,600	11,864,600
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,450,000	10,450,000	10,450,000
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,450,000	10,450,000	10,450,000
IRF収益														1,900,000	1,900,000	1,900,000
国際活動収益														7,050,000	7,050,000	7,050,000
PIARC活動収益														1,500,000	1,500,000	1,500,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金																
受取寄付金振替額																
雑収益	0	20,000	771	0	409	0	0	0	0	0	0	0	0	152,354	173,534	405,784
受取利息					409									1,815	2,224	2,224
雑収益		20,000	771											150,539	171,310	403,560
経常収益計	972,000	161,920,405	14,570,619	483,000	857	0	0	0	0	0	0	0	0	61,157,796	249,554,677	310,780,177

正味財産増減計算書 内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)												法人会計	合計	
	調査・研究事業		成果提供・普及事業			国際協力事業		表彰等その他事業		共通	小計				
	調査・研究	図書	月刊誌「道路」	講習会	日本道路会議	道路広報	国際交流	道路功労者表彰	公益事業協力						
(2)経常費用															
事業費	37,642,018	41,162,197	30,121,519	67,308	7,030,621	4,264,354	20,998,190	2,025,755	10,426,100	180,694,908	334,432,970		334,432,970		
役員報酬															
給料手当															
臨時雇賃金	1,440,000														
退職給付費用															
福利厚生費															
会議費	783,268		249,838	9,720	192,130	22,158	3,534,886								
旅費交通費	3,876,320		8,860		284,780	12,000	3,202,428	340							
通信運搬費	653,101	1,674,539	9,110,921	84	3,172	140	106,356	102,068							
減価償却費															
消耗什器備品費															
消耗品費			448,844					1,626,770							
修繕費															
印刷製本費	1,649,049	29,052,203	15,620,834	42,350	560,169	82,500		85,206							
光熱水料費															
賃借料															
諸謝金	445,480	2,524,244	2,222,983				55,685	211,371							
租税公課		4,530,900													
支払助成金							4,249,441								
委託費	28,727,600	3,376,853	2,426,594		5,940,000	4,147,556	9,589,000		4,955,000	2,165,638	61,328,241		61,328,241		
雑費	67,200	3,458	32,645	15,154	50,370		260,394			1,231,797	1,661,018		1,661,018		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品、建物付属設備 …… 定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金 …… 期末職員退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
 ※リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	73,065,582	8,844,142	48,533,800	33,375,924
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	0	542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000	0	0	36,600,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,451,918	0	286,340	8,165,578
世界道路会議準備引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
日本道路会議準備引当資産	45,000,000	0	0	45,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	48,000,000	0	8,000,000	40,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	45,000,000	3,000,000	12,000,000	36,000,000
執務室等防災耐震化事業準備引当資産	3,000,000	0	3,000,000	0
講習会等システム化事業準備引当資産	10,000,000	24,000,000	5,000,000	29,000,000
合 計	841,232,286	35,844,142	76,820,140	800,256,288

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	33,375,924	0	0	33,375,924
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	542,114,786	0
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000	36,600,000	0	0
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578	0	8,165,578	0
世界道路会議準備引当資産	30,000,000	0	30,000,000	0
日本道路会議準備引当資産	45,000,000	0	45,000,000	0
技術交流促進事業準備引当資産	40,000,000	0	40,000,000	0
国際交流事業活動準備引当資産	36,000,000	0	36,000,000	0
執務室等防災耐震化事業準備引当資産	0	0	0	0
講習会等システム化事業準備引当資産	29,000,000	0	29,000,000	0
合 計	800,256,288	36,600,000	730,280,364	33,375,924

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
(岩沢・菊池等基金資産) 経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	26,066,656	23,426,546	2,640,110
什器備品	21,263,747	16,084,126	5,179,621
ソフトウェア	52,630,270	27,388,360	25,241,910
合 計	99,960,673	66,899,032	33,061,641

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係 (単位:円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	29,936,936
減価償却累計額相当額	17,360,060
期末残高相当額	12,576,876

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	4,982,763	8,001,037	12,983,800

(3) 当期の支払リース料相当額、元本相当額及び支払利息相当額

支払リース料相当額	5,350,100
元本相当額	5,184,793
支払利息相当額	165,307

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	73,065,582	8,844,142	48,533,800	33,375,924
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	0	542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000	0	0	36,600,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,451,918	0	286,340	8,165,578
世界道路会議準備引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
日本道路会議準備引当資産	45,000,000	0	0	45,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	48,000,000	0	8,000,000	40,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	45,000,000	3,000,000	12,000,000	36,000,000
執務室等防災耐震化事業準備引当資産	3,000,000	0	3,000,000	0
講習会等システム化事業準備引当資産	10,000,000	24,000,000	5,000,000	29,000,000
合 計	841,232,286	35,844,142	76,820,140	800,256,288

2. 引当金の明細

退職給付引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	73,065,582	8,844,142	48,533,800		33,375,924

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	640,008	
	預金	(普通預金)	運転資金として		
		みずほ銀行 虎ノ門支店		8,825,210	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		73,292,702	
		三菱UFJ信託銀行 本店		242,529	
		三井住友銀行 霞が関支店		7,073,125	
		三井住友銀行 東京公務部		36,553,808	
ゆうちょ銀行 ○一九支店	36,595,940				
現金預金合計			163,223,322		
その他流動資産	正会員未収入金	日本道路協会会員	R4年度会費	614,500	
	図書未収入金	丸善出版(株)	4月分図書各種売上	35,790,563	
	月刊誌未収入金	「道路」誌 購読者	R4年度月刊誌「道路」購読料	577,332	
	月刊誌付属未収入金	広告代理店 等	月刊誌「道路」広告掲載料	891,000	
	消費税未収入金	麹町税務署	R4年度消費税還付額	2,186,700	
	図書	各図書印刷会社	図書各種製品在庫	41,818,577	
	図書仕掛品	日本道路協会	図書各種仕掛品	48,286,980	
	月刊誌	日本道路協会	月刊誌「道路」製品在庫	936,000	
	前払金	BMS(株) 等	4月分事務局賃料 等	5,506,154	
	その他流動資産合計			136,607,806	
流動資産合計			299,831,128		
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	従業員に対する退職金の 支払いに備えたもの	33,375,924
		公益事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	353,473,367
			定期預金 三井住友銀行 霞が関支店		188,641,419
		日本道路会議 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	隔年毎に開催する日本道路 会議の会場借上や論文発行 などの事業経費に充当する。	45,000,000
		岩沢・菊池等基金資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	海外道路研究に関する 事業等に充当する。	36,600,000
		国際アスファルト舗装 会議準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	国際アスファルト協会 (ISAP) の 舗装会議やシンポジウム会議 などの活動への参加、連携、 協力事業などに充当する。	8,165,578

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	世界道路会議 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	世界道路協会(PIARC)の主催する4年毎の世界道路会議に出席し、情報交換などを行うと共に技術展示会に係る事業に充当する。	30,000,000
	技術交流促進事業 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	道路行政や道路を取りまく最近の動向や社会的な話題を取り上げて、セミナーや講演会を開催する経費に充当する。	40,000,000
	国際交流事業活動 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	海外の国際機関及び技術専門家との意見交換会等を主催する他、関連する国際会議へ参画する経費に充当する。	36,000,000
	講習会等システム化 事業準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	出版図書の電子化とそのEC販売及び閲覧が可能となるシステムの導入に伴う経費等に充当する。	29,000,000
	特定資産合計			800,256,288
その他固定資産	建物付属設備	日本道路協会事務室会議室 間仕切	共用割合 公益目的事業(87%) 管理運営 (13%)	2,640,110
	什器備品	LAN構築周辺機器一式 等	共用割合 公益目的事業(81%) 管理運営 (19%)	5,179,621
	図書	日本道路協会図書室	共用割合 公益目的事業(100%)	200,630
	電話加入権	日本道路協会事務室会議室 設置15基	共用割合 公益目的事業(81%) 管理運営 (19%)	1,127,672
	ソフトウェア	講習会受付等システム	共用割合 公益目的事業(100%)	25,241,910
	その他固定資産			34,389,943
固定資産合計				834,646,231
資産合計				1,134,477,359
(流動負債)	未払金	調査委員会出席者交通費 等	R4年度未払費用	13,907,165
	会費前受金	日本道路協会会員	R5年度正会員会費	22,000
	預り金	従業員等	源泉所得税及び住民税等	703,312
流動負債合計				14,632,477
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	33,375,924
固定負債合計				33,375,924
負債合計				48,008,401
正味財産				1,086,468,958

監査報告書

令和5年5月9日

公益社団法人日本道路協会
会長 菊川 滋 殿

監事 増田 博行 

監事 平井 尚 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告について監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- 一 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

令和5年4月24日

公益社団法人 日本道路協会
会長 菊川 滋 殿

公認会計士

楯 又 幸一 

私は、公益社団法人 日本道路協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の下記の財務諸表について監査を行った。

記

財務諸表

1. 貸借対照表（公益目的事業会計、法人会計）
2. 正味財産増減計算書（公益目的事業会計、法人会計）
3. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
4. 財産目録

この財務諸表の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人日本道路協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人 日本道路協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第3号議案

理事の選任

[日本道路協会 定款抜粋]

第5章 役員

(役員設置)

第20条 本協会に、次の役員を置く。

理事 30名以上40名以内

監事 3名以内

(役員選任等)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

第4号議案

名 誉 会 長 の 選 任

[日本道路協会 定款抜粋]

第6章 名誉会長、名誉会員及び顧問

(名誉会長及び名誉会員)

第28条 本協会は、名誉会長の称号を授与することができる。

- 2 名誉会長は、特に本協会に功労のあった者の中から、理事会の推薦により、総会において決定する。
- 3 名誉会長は、名誉会員とする。

第1号報告

令和5年度事業計画書

令和5年度事業計画書

協会は、道路の果たす多様な役割を通じて、安全で活力ある社会のために、道路政策の展望や直面する広範囲な課題等道路に関するさまざまな研究成果を提供し、もって公共の福祉の増進に寄与する各種事業活動を展開する。このため、事業活動にあたっては、公益社団法人として公益性が求められる公益目的事業を主たる事業として実施しながら、事業の健全性・継続性を十分考慮しつつ、健全な協会運営を維持していくものとする。

令和5年度は、今後とも健全な運営を確保するため、引き続き事業毎の継続的な収支改善の見直しを行うとともに、中長期的な課題について各委員会等で検討していくものとする。

1. 調査・研究事業

産学官連携による道路に関する施策・技術等の提言及び実務に活用できる指針類の作成を基本とし、ニーズの把握による適時性と新分野への取組を積極的に行う。

委員会名	審議内容	発刊予定
交通工学委員会 道路構造規格小委員会 交通安全小委員会	下記図書の作成・審議等 1) 「道路構造令の解説と運用」次期改訂に向けた検討 2) 「自動運行補助施設（路面施設）基準・同解説」（新刊）原案作成 1) 「道路照明施設設置基準・同解説」（改訂） 2) 「防護柵設置基準・同解説／ボラードの設置便覧」次期改訂に向けた検討 3) 「道路標識設置基準・同解説」次期改訂に向けた検討 4) 「道路標識構造便覧」次期改訂に向けた検討	R6.3
橋梁委員会 性能評価・診断小委員会 品質保証小委員会	下記図書の作成・審議等 1) 「道路橋示方書・同解説（I－V編）」（改訂） 2) 「既設橋の性能評価や修繕設計に関する基準（仮称）」（新刊） 3) 「道路橋示方書概論（和英）」（新刊）原案作成 4) 「道路橋示方書根拠集（和英）」（新刊）原案作成 5) 「道路橋設計便覧」（新刊） 6) 「道路橋耐風設計便覧」（改訂） 7) 「道路橋伸縮装置便覧」（改訂） 8) 「鋼道路橋防食便覧」（改訂）原案作成 9) 「道路橋床版防水便覧」（改訂） 10) 「2022版道路橋補修・補強事例集」（新刊） 11) 「道路橋補修補強便覧」（新刊） 12) 「道路橋定期点検必携」（改訂）	R6.3 R6.3 R6.3 R6.3 R6.3 R5.6 R5.6 R6.3 R6.3

委員会名	審議内容	発刊予定
舗装委員会 総括小委員会 舗装マネジメント小委員会 環境・再生利用小委員会 舗装性能評価小委員会 舗装設計施工小委員会	下記図書の作成・審議等 舗装の要求性能と設計体系の再構築 舗装のライフサイクルコスト算定方法の検討 「舗装再生便覧」(改訂) 「舗装性能評価法」の課題整理 「舗装設計施工指針」「舗装設計便覧」「舗装施工便覧」の課題整理	R5年度
道路土工委員会	下記図書の作成・審議等 1) 「道路土工の基礎知識と最新技術(仮称)」(新刊) 2) 「道路土工構造物点検必携」(改訂) 3) 「道路土工構造物技術基準・同解説」の性能規程化検討	R5.8 R5.12
トンネル委員会 トンネル維持管理小委員会 トンネル付属施設小委員会 トンネル設計・施工小委員会	下記図書の作成・審議等 道路トンネルの維持管理に係る技術進展の事例収集・整理 1) 「道路トンネル技術基準(換気編)」改訂素案作成 2) 「道路照明施設設置基準・同解説」(改訂)【再掲】 1) 「道路トンネル技術基準(構造編)・同解説」改訂素案作成 2) 「シールドトンネル設計・施工指針」検討課題の整理	R6.3
道路震災対策委員会	下記図書の作成・審議等 「道路震災対策便覧(震前対策編)」の改訂に向けた検討	
道路維持修繕委員会	下記図書の作成・審議等 1) HP公表中の事例集更新および自治体への支援方策検討 2) 「電線共同溝点検の手引き(仮称)」発出を受けて、不具合事例の収集・分析	

2. 成果の提供・普及事業

1) 図書

道路技術者の一層の利便に資するため、調査委員会の成果を踏まえ、適宜、適切な刊行の実施に努めるものとし、今年度は以下の図書を発刊する。

(1) 新刊(5点)

「既設橋の性能評価や修繕設計に関する基準(仮称)」

「道路橋設計便覧」

「2022版道路橋補修・補強事例集」

「道路橋補修補強便覧」

「道路土工の基礎知識と最新技術（仮称）」

(2) 改訂（12点）

「道路照明施設設置基準・同解説」

「道路橋示方書・同解説Ⅰ共通編」

「道路橋示方書・同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編」

「道路橋示方書・同解説Ⅲコンクリート・コンクリート部材編」

「道路橋示方書・同解説Ⅳ下部構造編」

「道路橋示方書・同解説Ⅴ耐震設計編」

「道路橋耐風設計便覧」

「道路橋伸縮装置便覧」

「道路橋床版防水便覧」

「道路橋定期点検必携」

「舗装再生便覧」

「道路土工構造物点検必携」

(3) 読者のニーズに合わせ、既刊図書の増刷

2) 出版図書の電子化の取り組み

出版図書の電子化とその EC 販売及び閲覧が可能となるシステムの導入について、検討を行う。

3) 月刊誌「道路」の発行

月刊誌「道路」については、安全な社会基盤の強化や会員相互の技術向上を目的に、技術情報や地域情報の充実、また国際情報の充実を図りながら、令和5年4月号から令和6年3月号まで各月平均8,250部を発行する。

4) 講習会、講演会等の開催

調査委員会において成案を得たもの、または、現在検討中の指針、要綱、便覧についての専門的な知識の普及を図るため、講習会を適時に開催するとともに道路政策の最新の動向や目指すべき方向等を紹介する「政策編」と道路の技術基準を解説する「技術編」から成る道路セミナーを適時に開催する。

また、道路施策に関する説明会を適時に開催する。

そのほか、会員の要望を踏まえたテーマに沿った講演会等を開催する。
開催に当たっては広報による周知の徹底を図り、参加者の拡大に努める。

- (1)「出版図書に関する講習会」(現地・WEB 開催)
- (2)「道路セミナー(政策編・技術編)」(WEB 開催)
- (3)「道路施策に関する説明会」(WEB 開催)

また、参加手続きの利便性の向上等を図るため、参加費の支払いに、クレジットカード決済を導入する。

5) 第 35 回日本道路会議の開催

令和 5 年 11 月 1 日から 11 月 2 日まで、東京の都市センターホテルにおいて、第 35 回日本道路会議を現地と WEB の併用で開催する。

本会議は、「政策」「国際」「実務交流」「専門技術」の 4 つのグループで構成する。「政策」「国際」「実務交流」グループにおいては、パネルディスカッション等による構成を基本に、参加者の関心の高い時代のニーズにあったテーマを的確に設定し、プログラム等の準備を進める。また、「専門技術」グループでは、地域独自の取組や調査検討の事例、新技術、調査研究についての論文のほか、現場からの事例報告も幅広く募集する。

6) 道路広報

- (1) 道路への理解と普及のため、次の道路広報啓発活動

道路整備に対する国民のニーズを把握するとともに、社会資本として道路の役割、必要性等について広く国民的理解を求める広報啓発活動を、関係団体等の協力と連携を図りながら広く展開する。

- (2) 道路関係資料等の保存・活用システムを構築

道路関係資料等の保存・活用システムを構築し、今後必要なデータを適宜利用できる環境整備を行う。

- (3) ホームページの改善

会員ならびに道路関係者に対する最新の情報提供を行うため、ホームページの改善を行う。

3. 国際協力事業

道路関連産業や道路技術の海外展開を支援する道路協会の機能強化および、協会会員への国際活動成果の還元を運営方針として、以下の事業を実施する。

1) PIARC (World Road Association : 世界道路協会) 関連事業

(1) 実行委員会・総会等

令和5年4月17日から18日の間にインド・デヘラドゥーンで開催される実行委員会および、同年9月30日にチェコ・プラハで開催される総会にPIARC分科会長ほか関係者が出席し、各国の関係者らと情報交換、意見交換を図る。

(2) 第27回世界道路会議（プラハ大会）

令和5年10月2日から6日の間に開催されるプラハ大会に向けて、大会準備委員会を中心に準備調整等を行い日本としての参加を促す。また、国土交通省道路局、関連団体・企業と協同で日本パビリオンを出展する。

(3) 技術委員会

世界各国で開催される技術委員会等に日本の委員を派遣し、最新の道路技術・政策に関する情報交換、共同研究の推進を図る。

(4) 技術委員会等の日本開催支援

令和5年5月9日から12日の間に神戸で開催予定の道路橋技術委員会等の支援を行う。

(5) 次期戦略計画（2024-2027）への参画

2024年から開始する次期戦略計画へ日本委員として積極的に参画する。

(6) 技術委員会活動報告の月刊誌「道路」掲載

日本の委員が参加している技術委員会の活動報告を、当協会月刊誌「道路」へ継続的に掲載することにより、国内におけるPIARC活動成果の共有、委員会活動の活性化を図る。

(7) 各種レポート等の国内案内

PIARCが発行する各種報告書につき、当協会ウェブサイト掲載などを通じて、日本道路協会会員ほか国内関係者へ案内を行う。

(8) PIARC本部事務局への技術者派遣

本部事務局の要請に基づき、テクニカルアドバイザーの派遣を行う。

2) IRF (International Road Federation : 国際道路連盟) 関連事業

(1) 理事会・総会等

令和5年度に開催される理事会および総会等に、当協会を代表してIRF分科会長ほか出席し、道路に関する情報交換等を行う。

(2) IRFグローバル会議

令和5年11月14日から17日の間に米国・フェニックスで開催予定のIRFグローバル会議について、国内関係者へ案内を行い日本からの参加を検討する。

(3) IRF奨学基金への協力および令和5年度IRF奨学生の推薦

関係団体・企業の賛助を得てIRF奨学基金に協力するとともに、令和5年度IRF奨学生の推薦を行う。

(4) 令和6年度 IRF 奨学生

令和6年度 IRF 奨学生を募集し、選考を実施する。

3) REAAA (Road Engineering Association of Asia and Australasia :

アジア・オーストラレーシア道路技術協会) 関連事業

(1) 評議員会等

令和5年5月8日から10日の間にシンガポールにて開催される第119回評議員会等および、同年8月24日から27日の間にインドネシア・ラブハンバジョにて開催される第120回評議員会等に協会を代表して REAAA 分科会長ほか関係者が出席し、道路に関する情報交換および意見交換等を行う。

(2) REAAA 創立50周年記念

REAAA 創立50周年を記念して、令和5年8月24日から27日の間にインドネシア・ラブハンバジョにて開催されるアジア・オーストラレーシア道路会議に向けて、REAAA 分科会を中心に準備を行う。

(3) 技術委員会

技術委員会として設置されている舗装小委員会、レジリエンス小委員会、安全小委員会の活動への日本からの参加し、調査・分析等を実施する。

4) 英語版ウェブサイトの更新

(1) 日本道路協会英語版ウェブサイトの更新作業を実施する。

5) 国際ウェビナーの実施

(1) 道路分野における国際的な取り組みや事例を紹介するためのウェビナーを実施する。

6) 国際活動報告の月刊誌「道路」掲載

(1) 道路分野における国際的な取り組みや事例を紹介するため、当協会月刊誌「道路」に報告を掲載する。

7) 海外留学生研究援助

(1) 海外留学等を行う道路関係実務経験者に研究援助金を給付する。

8) その他 (道路関係国際会議等への協力)

(1) 国内外で開催される道路関係の国際会議等へ協力し、国際交流の推進を図る。

9) 国際アスファルト舗装学会活動等

(1) 海外の舗装関係協会との一層の協力を図り、各国の最新動向や新たな知見を収集し国内舗

装関係者に共有すると共に、日本の技術力のPRにも努める。

4. 表彰等その他事業

1) 道路功労者の表彰

道路整備事業の推進、愛護等に功績のあった団体及び個人を「道の日」に表彰する。

2) 会長奨励賞の表彰

令和4年度の本奨励賞を表彰するとともに、前年度に引き続き、道路技術の進展に寄与することを目的とし、自らの創意工夫を加え、その後の業務遂行に多大な成果をあげた者を表彰する。

3) 公益事業協力

地方の道路技術者の質的向上に資するため、適宜、地方において講演会、現場見学会等を開催する。

また、「全国交通安全運動」その他道路及び交通の発達を推進する事業等本協会の目的に適合する各種公益的事業に協力する。

5. 組織の強化

本協会の基盤を強化するため、ブロック担当参与による会員のニーズを踏まえた地域活動やホームページによる最新情報の提供等を行い、会員とのコミュニケーション体制、会員サービス等を充実させ、幅広い分野からの会員の拡充を図る。

第2号報告

令和5年度収支予算書

令和5年度収支予算総括表(1)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計			合計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	15,000	56,000	△ 41,000				15,000	56,000	△ 41,000
特定資産受取利息	15,000	56,000	△ 41,000				15,000	56,000	△ 41,000
受取会費	98,278,000	60,616,000	37,662,000	60,130,000	60,616,000	△ 486,000	158,408,000	121,232,000	37,176,000
正会員受取会費	12,300,000	13,021,000	△ 721,000	12,300,000	13,021,000	△ 721,000	24,600,000	26,042,000	△ 1,442,000
特別会員受取会費	47,830,000	47,595,000	235,000	47,830,000	47,595,000	235,000	95,660,000	95,190,000	470,000
日本道路会議正員受取会費	15,721,000	0	15,721,000				15,721,000	0	15,721,000
日本道路会議費助員受取会費	22,427,000	0	22,427,000				22,427,000	0	22,427,000
事業収益	322,353,000	274,722,000	47,631,000				322,353,000	274,722,000	47,631,000
講習会事業収益	8,520,000	1,600,000	6,920,000				8,520,000	1,600,000	6,920,000
成果公表事業収益	312,733,000	273,122,000	39,611,000				312,733,000	273,122,000	39,611,000
図書収益	300,733,000	261,122,000	39,611,000				300,733,000	261,122,000	39,611,000
月刊誌収益	2,500,000	2,500,000	0				2,500,000	2,500,000	0
月刊誌付属収益	9,500,000	9,500,000	0				9,500,000	9,500,000	0
日本道路会議事業収益	1,100,000	0	1,100,000				1,100,000	0	1,100,000
受取補助金等	50,150,000	12,150,000	38,000,000				50,150,000	12,150,000	38,000,000
受取民間助成金	50,150,000	12,150,000	38,000,000				50,150,000	12,150,000	38,000,000
IRF収益	1,900,000	3,800,000	△ 1,900,000				1,900,000	3,800,000	△ 1,900,000
国際活動収益	46,750,000	6,450,000	40,300,000				46,750,000	6,450,000	40,300,000
PIARC活動収益	1,500,000	1,900,000	△ 400,000				1,500,000	1,900,000	△ 400,000

受取寄付金	350,000	350,000	0					350,000	350,000	0
受取寄付金	50,000	50,000	0					50,000	50,000	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0					300,000	300,000	0
雑収益	54,000	154,000	△ 100,000	175,000	175,000	0		229,000	329,000	△ 100,000
受取利息	4,000	4,000	0					4,000	4,000	0
雑収益	50,000	150,000	△ 100,000	175,000	175,000	0		225,000	325,000	△ 100,000
經常収益計	471,200,000	348,048,000	123,152,000	60,305,000	60,791,000	△ 486,000		531,505,000	408,839,000	122,666,000
(2) 經常費用										
事業費	526,529,000	410,653,000	115,876,000					526,529,000	410,653,000	115,876,000
役員報酬	11,464,000	11,464,000	0					11,464,000	11,464,000	0
給料手当	64,911,000	67,614,000	△ 2,703,000					64,911,000	67,614,000	△ 2,703,000
臨時雇賃金	1,500,000	1,500,000	0					1,500,000	1,500,000	0
退職給付費用	3,908,000	4,079,000	△ 171,000					3,908,000	4,079,000	△ 171,000
福利厚生費	12,150,000	12,636,000	△ 486,000					12,150,000	12,636,000	△ 486,000
会議費	9,410,000	6,540,000	2,870,000					9,410,000	6,540,000	2,870,000
旅費交通費	25,700,000	21,550,000	4,150,000					25,700,000	21,550,000	4,150,000
通信運搬費	16,820,000	16,030,000	790,000					16,820,000	16,030,000	790,000
減価償却費	11,500,000	10,150,000	1,350,000					11,500,000	10,150,000	1,350,000
消耗什器備品費	0	0	0					0	0	0
消耗品費	9,790,000	9,505,000	285,000					9,790,000	9,505,000	285,000
修繕費	0	0	0					0	0	0
印刷製本費	108,000,000	72,671,000	35,329,000					108,000,000	72,671,000	35,329,000
光熱水料費	1,300,000	1,050,000	250,000					1,300,000	1,050,000	250,000
賃借料	94,796,000	60,473,000	34,323,000					94,796,000	60,473,000	34,323,000
諸謝金	17,580,000	15,480,000	2,100,000					17,580,000	15,480,000	2,100,000
租税公課	9,100,000	7,933,000	1,167,000					9,100,000	7,933,000	1,167,000
支払助成金	10,477,000	11,691,000	△ 1,214,000					10,477,000	11,691,000	△ 1,214,000
委託費	115,286,000	77,765,000	37,521,000					115,286,000	77,765,000	37,521,000
雑費	2,837,000	2,522,000	315,000					2,837,000	2,522,000	315,000

令和5年度収支予算総括表(2)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		合計	
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
管理費				42,378,000	42,686,000	△ 308,000
役員報酬				2,759,000	2,759,000	0
給料手当				15,226,000	15,860,000	△ 634,000
退職給付費用				925,000	966,000	△ 41,000
福利厚生費				2,850,000	2,964,000	△ 114,000
会議費				1,350,000	1,350,000	0
旅費交通費				100,000	100,000	0
通信運搬費				2,100,000	2,010,000	90,000
減価償却費				305,000	220,000	85,000
消耗什器備品費				0	0	0
消耗品費				2,200,000	1,700,000	500,000
修繕費				0	0	0
印刷製本費				1,300,000	1,500,000	△ 200,000
光熱水料費				220,000	220,000	0
賃借料				8,576,000	8,575,000	1,000
諸謝金				3,100,000	3,100,000	0
租税公課				10,000	10,000	0
支払助成金				0	0	0
委託費				257,000	252,000	5,000
雑費				1,100,000	1,100,000	0
経常費用計	526,529,000	410,653,000	115,876,000	42,378,000	42,686,000	△ 308,000
				568,907,000	453,339,000	115,568,000

評価損益等調整前当期経常増減額	△ 55,329,000	△ 62,605,000	7,276,000	17,927,000	18,105,000	△ 178,000	△ 37,402,000	△ 44,500,000	7,098,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 55,329,000	△ 62,605,000	7,276,000	17,927,000	18,105,000	△ 178,000	△ 37,402,000	△ 44,500,000	7,098,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 55,329,000	△ 62,605,000	7,276,000	17,927,000	18,105,000	△ 178,000	△ 37,402,000	△ 44,500,000	7,098,000

令和5年度収支予算内訳表(1)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計			
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業			国際協力 事業		表彰等その他事業		共通	小計						
		図書	月刊誌 「道路」	講習会	日本 道路会議	道路広報	国際交流	道路功労 者表彰						公益事業 協力		
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益				0									15			15
特定資産受取利息				0									15			15
受取会費				38,148									60,130			158,408
正会員受取会費													12,300			24,600
特別会員受取会費													47,830			95,660
日本道路会議正員受取会費				15,721									15,721			15,721
日本道路会議賛助員受取会費				22,427									22,427			22,427
事業収益	1,000		300,733	12,000	7,520	1,100							322,353			322,353
講習会事業収益	1,000				7,520								8,520			8,520
成果公表事業収益			300,733	12,000									312,733			312,733
図書収益			300,733										300,733			300,733
月刊誌収益				2,500									2,500			2,500
月刊誌付属収益				9,500									9,500			9,500
日本道路会議事業収益						1,100							1,100			1,100
展示収入						1,100							1,100			1,100
広告料収入													0			0
受取補助金等													50,150			50,150
受取民間助成金													50,150			50,150
IRF収益													1,900			1,900
国際活動収益													46,750			46,750
PIARC活動収益													1,500			1,500
受取寄付金													350			350
受取寄付金													50			50
受取寄付金振替額													300			300
雑収益													53			229
受取利息													3			4
雑収益													50			225
経常収益計	1,000		300,733	12,000	7,520	39,249	0	50,450	0	60,248			471,200	60,305		531,505

令和5年度収支予算内訳表(2)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計			
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業				国際協力 事業		表彰等その他事業		共通	小計			法人会計		
		調査・研究	図書	月刊誌 「道路」	講習会	日本 道路会議	道路広報	国際交流	道路功勞 者表彰						公益事業 協力	
(2)経常費用																
事業費	62,270	106,000	36,050	7,260	41,134	9,300	74,337	2,710	10,705	176,763	526,529					526,529
役員報酬										11,464	11,464					11,464
給料手当										64,911	64,911					64,911
臨時雇賃金	1,500										1,500					1,500
退職給付費用										3,908	3,908					3,908
福利厚生費										12,150	12,150					12,150
会議費	2,250		440	150	700	150	5,400	80		240	9,410					9,410
旅費交通費	15,250		300	1,000	1,600	150	7,100	200		100	25,700					25,700
通信運搬費	1,200	3,000	9,300	110	1,200	50	100	110		1,750	16,820					16,820
減価償却費										11,500	11,500					11,500
消耗什器備品費											0					0
消耗品費			480		220			1,790		7,300	9,790					9,790
修繕費											0					0
印刷製本費	6,000	80,000	18,000	2,040	1,460	100		100		300	108,000					108,000
光熱水料費										1,300	1,300					1,300
賃借料	2,000		80	3,000	22,323		10,000			57,393	94,796					94,796
諸謝金	1,000	10,000	4,300	900	1,000		50	330			17,580					17,580
租税公課		9,000								100	9,100					9,100
支払助成金							4,937			5,540	10,477					10,477
委託費	33,000	4,000	3,000		12,221	8,800	46,650			2,450	115,286					115,286
雑費	70		150	60	410	50	100	100		1,897	2,837					2,837

令和5年度収支予算内訳表(3)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)										法人会計	合 計
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業			国際協力 事業	表彰等その他事業		小計	共通			
		図書	月刊誌 「道路」	講習会		日本 道路会議	道路広報					
管理費											42,378	42,378
役員報酬											2,759	2,759
給料手当											15,226	15,226
退職給付費用											925	925
福利厚生費											2,850	2,850
会議費											1,350	1,350
旅費交通費											100	100
通信運搬費											2,100	2,100
減価償却費											305	305
消耗什器備品費											0	0
消耗品費											2,200	2,200
修繕費											0	0
印刷製本費											1,300	1,300
光熱水料費											220	220
賃借料											8,576	8,576
諸謝金											3,100	3,100
租税公課											10	10
支払助成金											0	0
委託費											257	257
雑費											1,100	1,100
經常費用計	62,270	106,000	36,050	7,260	41,134	9,300	74,337	2,710	10,705	176,763	526,529	568,907
評価損益等調整前当期經常増減額	△61,270	194,733	△24,050	260	△1,885	△9,300	△23,887	△2,710	△10,705	△116,515	△55,329	△37,402
評価損益等計												
当期經常増減額	△61,270	194,733	△24,050	260	△1,885	△9,300	△23,887	△2,710	△10,705	△116,515	△55,329	△37,402

令和5年度収支予算内訳表(4)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)										法人会計	合計	
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業				国際協力 事業		表彰等その他事業		共通			小計
		図書	月刊誌 「道路」	講習会	日本 道路会議	道路広報	国際交流	道路功勞 者表彰	公益事業 協力				
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計													
(2) 経常外費用													
経常外費用計													
当期経常外増減額													
他会計振替額													
当期一般正味財産増減額	△61,270	194,733	△24,050	260	△1,885	△9,300	△23,887	△2,710	△10,705	△116,515	17,927	△55,329	△37,402

(参 考)

○令和5年度投資活動及び財務活動の収支見込について

I 投資活動収支の部

1. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	33,375,924	4,832,912		38,208,836
公益事業準備積立資産	542,114,786			542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000		300,000	36,300,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578			8,165,578
世界道路会議準備引当資産	30,000,000		30,000,000	0
日本道路会議準備引当資産	45,000,000		15,000,000	30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	40,000,000		8,000,000	32,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	36,000,000		12,000,000	24,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	29,000,000		5,000,000	24,000,000
合 計	800,256,288	4,832,912	70,300,000	734,789,200

II 財務活動収支の部

予定なし。

第3号報告

令和5年度資金調達及び
設備投資の見込み

令和5年度資金調達及び設備投資の見込み

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

資金調達の見込みについては、該当なし。

設備投資の見込みについては、講習会等システム化事業として5,000,000円の講習会等システム化事業準備引当資産の取崩しを行う。